訪問介護・予防訪問型サービス 重要事項説明書

ペアレント・ホームケア
親 おもい

訪問介護重要事項説明書

1. 当社が提供するサービスについての相談窓口

電話： 047-496-0127 FAX： 047-496-0155

担当： 金子 貴子

2. ペアレント・ホームケア親おもいの概要

(1) 提供できるサービスの種類と地域

事業所名 ペアレント・ホームケア親 おもい
所在地 船橋市薬円台6-11-11
指定番号 千葉県1270902438号
提供地域 船橋市・習志野市・八千代市

(2) 当事業所の職員体制

	資格	常勤	非常勤	職務内容	計
管理者	介護福祉士	1			1
サービス提供責任者	介護福祉士	2		介護員	2
ホームヘルパー			16	介護員	16
従業者	介護福祉士		12	介護員	12
	ホームヘルパー2級、介護職員初任者研修		4	介護員	4

3. サービス内容

〔身体介護〕

食事介助・体位交換・清拭・洗面介助・調理（特別食）・更衣介助・入浴介助
移乗・移動介助・通院・外出介助・就寝起床介助・買い物同行
排泄介助（オムツ、トイレ・ポータブル利用についての介助）
自立支援のための見守り援助・その他

〔生活援助〕

清掃・洗濯・ベツメイク・一般的な調理・配膳片付け・買い物
衣類の整理被服の補修・布団干し・洗濯干し・取り入れ・たたみ
収納・アイロン掛け・その他

利用料金

(1) 利用料

介護保険からの給付のサービスを利用する場合は、原則として基本料の10%～30%です。

(昼間)		要介護1～要介護5				
介護種別	時間	単位	基本料	1割	2割	3割
身体介護	30分未満	244	2,644	265	530	795
	30分～60分	387	4,195	420	840	1,260
	60分～90分	567	6,146	615	1,230	1,845
生活援助	20分～45分	179	1,940	194	388	582
	45分～70分	220	2,384	239	478	717
身体生活	1時間	309	3,349	335	690	1,005
	1時間15分～30分	374	4,054	406	812	1,218

予防訪問介護		円				
	回数	単位	基本料	1割	2割	3割
要支援 1・2	週1回	1176	12,747	1,275	2,550	3,825
要支援 1・2	週2回	2349	25,463	2,547	5,093	7,639
要支援 2	週3回	3727	40,400	4,040	8,080	12,120

介護保険の給付範囲を超えたサービス利用は全額自己負担となります。

(早朝・夜間・深夜・料金)

早朝	午前6時～8時	基本料金の 25%増
夜間	午後6時～10時	基本料金の 25%増
深夜	午後10時～午前6時	基本料金の 50%増

上記料金表設定の基本となる時間は、実際のサービス提供時間ではなくご利用者様の訪問介護計画に定められた時間を基準とします。

やむを得ない事情で、かつご利用者様の同意を得て2人で訪問した場合は、2人分の料金となります。

・初回加算(200単位 2168円)

利用開始月にサービス提供責任者が訪問または同行訪問した場合に算定させていただきます。

・介護職員処遇改善加算Ⅳ(所定単位数の14.5%)

介護職員の処遇を改善するために賃金改善するために賃金改善や資質の向上等の取り組みを行う事業所に認められる加算です

(交通費)

船橋市の地域にお住まいの方は、無料です。

それ以外の地域の方は、ヘルパーがお訪ねする為の交通費が実費必要です。

3. (キャンセル料)

急なキャンセルの場合は、下記の料金を頂きます。キャンセルが必要になった場合、至急ご連絡下さい。 TEL:047-046-0127

ご利用の 24時間前 無 料

ご利用の 12時間前 基本料の50%

ただし、やむを得ない事情(急な入院・不慮の出来事等)は無料

4. その他

ご利用者様のお住まいでサービスを提供するために使用する電気・水道・ガスなどの費用は、ご利用者様の負担となります。

5. 料金の支払方法

毎月10日までに前月分の請求を致しますので、20日以内にお支払下さい。
お支払いいただきますと、領収書を発行します。

5. 1. サービスの利用開始

まず、お電話でお申し込み下さい。

当社職員がお伺いいたします。

訪問介護計画作成と同時に契約を結び、サービスの提供を開始します。

2. サービスの終了

(1) ご利用者様のご都合でサービスを終了する場合

サービスの終了を希望する日の1週間前までに文書でお申し出下さい

(2) 当社の都合でサービスを終了する場合

人員不足等でやむを得ない事情により、サービスの提供を終了させて頂く

場合が御座います。その場合は、終了1ヶ月前までに文書でご通知いたします

(3) 自動終了

以下の場合、双方通知がなくとも、自動的にサービスを終了いたします。

A・ご利用者様が介護保険施設に入所した場合

B・介護保険給付でサービスを受けていたご利用者様の要介護認定区分が
非該当（自立）と認定された場合

この場合、条件を変更して再度契約をすることが出来ます。

C・ご利用者様がお亡くなりになった場合。

(4) その他

当社が正当な理由なくサービスを提供しない場合、守秘義務に反した場合

ご利用者様やご家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行った場合

又は当社が破産した場合ご利用者様は、文書で解約を通知することによって

即座にサービスを終了することが出来る。

ご利用者様がサービスの利用代金の支払を3ヶ月以上遅延し、料金を支払う
よう催告したにもかかわらず10日以内にお支払がない場合、又はご利用者様
やご家族などが当社のサービス従事者に対して本契約を継続し難いほどの背信
行為を行った場合は、文書で通知することにより、即座にサービスを終了させて
いただく場合があります。

6 衛生管理等について

- 1 訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について必要な管理を行います。
- 2 事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めます。
- 3 事業所において感染症及び食中毒が発生したまん延防止のために次のような措置を講じます。
 - ①感染症及び食中毒の予防並びにまん延防止のために検討する感染対策委員会に参加し検討した内容を訪問介護員等に周知徹底を行います。
 - ②訪問介護員等に対し、感染症及び食中毒の予防並びにまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施します。

7 虐待防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次にあげる通り必要な措置を講じます。

- 1 虐待防止に関する担当者を選定しています。
担当者：金子貴子
- 2 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催し、その結果について従業員に周知徹底を図っています。
- 3 虐待防止のための指針を整備しています。
- 4 従業員に対して、虐待を防止するための定期的研修を実施しています。
- 5 サービス提供中に当該事業所従業員又は擁護者による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は速やかにこれを市町村に通報します。

8 身体的拘束について

事業者は原則として利用者に対して身体的拘束を行いません。ただし自傷他害の恐れがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられ、以下1~3の要件を満たすときは、利用者に対し説明し同意を得たうえで必要最小限の範囲内で身体的拘束等を行うことがあります。その場合利用者の心身の状況・緊急の理由、経過観察・検討内容について記録し5年間保存します。

- 1 直ちに身体拘束を行わないと、利用者または他人の生命・身体に危険が及ぶ時。
- 2 身体拘束以外に代替する介護方法がない場合。
- 3 利用者または他人に対し危険が及ぶ事がなくなれば直ちに身体的拘束を解く場合。

9 業務継続計画の策定について

- 1 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施するため非常時早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- 2 訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知し必要な研修・訓練を定期的実施します。
- 3 定期的に見直しを行い、必要に応じて計画の見直しを行います。

10 ハラスメントについて

事業所は適切なサービス提供を確保する観点から職場においてハラスメント行為であって、業務上必範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するため必要に応じて適切な処置を講じるものとします。

下記のような行為があった場合契約書及び重要事項説明書に基づきサービス提供を中止いたします。

- 1 性的な話をする。必要のない肌を触るなどのセクシャルハラスメント行為
- 2 特定の介護員等へ嫌がらせ、理不尽なサービス提供の要求など。
- 3 叩く、つねる等の身体的暴力行為
- 4 行事間の電話、事業所や訪問介護員に対する理不尽な苦情の申し立てる行為
- 5 その他の訪問介護員の就業環境に悪影響を与える行為

11. 当社訪問介護サービスの特徴

1. 当事業所の訪問介護員は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ日常生活を営む事が出来るよう、入浴、排泄、食事の介助その他の生活全般にわたる援助を行う。また実施に当っては、関係市町村地域の保健・医療機関・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的サービスの提供に努めるものとする。
2. 事業者、訪問介護員の質的向上を図るための研修を定期的に行うものとする。
3. 事業者は、訪問介護サービスの提供の開始に際し、利用者又は家族に対し運営の規定の概要、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供開始について利用者の同意を得るものとする。

(2) サービス利用のため

事 項	有無	備 考
ホームヘルパーの変更可否	○	変更を希望の方は申出下さい
夜間・深夜・早朝サービス	○	
従業者への研修の有無	○	年 4 回
サービスマニュアル作成	○	
その他		

12. 緊急時の対応

サービス提供中容態の変化等あった場合は、事前の打ち合わせにより主治医・救急隊・親族・居宅支援事業者等へ連絡をいたします。

主治医	氏名	TEL
	病院	
ご家族	氏名	TEL
	連絡先	